



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場会社名 株式会社ティラド
 コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 嘉納 裕躬
 (氏名) 金井 典夫

TEL 03-3373-1101

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	24,668	3.3	379	△55.2	600	△33.1	338	△15.2
27年3月期第1四半期	23,884	7.7	847	△24.9	898	△37.4	398	△0.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 128百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △4百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4.12	—
27年3月期第1四半期	4.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	81,552	44,810	53.6	531.72
27年3月期	82,408	44,848	53.0	531.56

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 43,679百万円 27年3月期 43,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,200	7.2	600	△60.0	800	△52.9	200	—	2.43
通期	106,400	2.9	2,300	△30.3	2,700	△26.2	1,300	168.4	15.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	83,444,057 株	27年3月期	83,444,057 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,296,300 株	27年3月期	1,293,921 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	82,147,788 株	27年3月期1Q	82,157,547 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
5. 補足情報	13
販売の状況(連結)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、日銀の金融政策を背景とした円安、低金利及び原油安等、良好な企業経営環境により、設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調を続けております。個人消費は、良好な企業収益や人手不足に伴う雇用・所得環境の改善により、底堅く推移しております。

海外では、米国において景気回復が続いておりますが、欧州債務問題の動向や、中国はじめ新興国における景気減速により、実体経済の先行きは予断を許さない状況が続いております。また、為替相場、資源価格の変動及び地政学的リスクが与える収益への影響が懸念されております。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、米国において増加しましたが、日本含めその他地域において前年同期比減少しました。営業利益は、アジア及び中国において大幅な減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、為替損益の改善、法人税減少等がありましたが、前年同期比減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比784百万円増加し、24,668百万円（3.3%増）、営業利益は468百万円減少し、379百万円（55.2%減）、経常利益は298百万円減少し、600百万円（33.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61百万円減少し、338百万円（15.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、連結子会社の当第1四半期連結累計期間の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国、その他であります。

セグメント	売上高				営業利益			
	前第1四半期連結累計	当第1四半期連結累計	増減	増減率※ (外貨ベース)	前第1四半期連結累計	当第1四半期連結累計	増減	増減率※ (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	13,598	12,736	△862	△6.3	△140	△178	△38	—
米国	4,019	5,485	1,466	16.8	104	98	△6	△19.4
欧州	839	639	△199	△15.4	△38	△110	△72	—
アジア	3,380	3,650	271	△4.1	487	332	△154	△42.3
中国	1,796	1,926	130	△8.2	372	221	△151	△49.1
その他 (含む消去)	250	228	△22	△8.9	63	16	△47	△74.5
合計	23,884	24,668	784	△2.1	847	379	△468	△63.4

※表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

① 日本

自動車用売上高は、国内において軽自動車税引き上げに伴う駆け込み需要反動減の影響を受けましたが、輸向向けの受注が増加したことにより、前年同期比僅かに増加しました。建設産業機械用売上高は、主要客先の中国及び新興国向けの輸出減少に伴う受注減が影響し、大幅に減少しました。空調機器用売上高は、主要客先における生産調整の影響を受けたことにより、減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、862百万円減少し、12,736百万円となりました。

営業利益は、前年同期比38百万円減少し、△178百万円となりました。

② 米国

自動車用売上高は、四輪市場の回復による主要客先の受注増加及び新規受注した機種の種類量の量産開始等が寄与し、前年同期比大幅に増加しました。建設産業機械用売上高においても、新規受注した機種の種類量の量産開始により、増加しました。この結果、当該セグメントの円換算売上高は、為替要因もあり、1,466百万円増加し、5,485百万円となりました。

営業利益は、急激な受注増加に伴う人件費、運転費及び減価償却費の大幅増加等により、前年同期比6百万円減少し、98百万円となりました。外貨ベースでは、前年同期比19.4%の減益となりました。

③ 欧州

自動車用売上高は、ロシアにおいて経済情勢悪化により、既存機種が得意先販売不振の影響を受けましたが、新規受注機種の量産開始等が寄与し、前年同期比増加しました。空調機器用売上高は、チェコにおいて主要客先の受注減が影響し、減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比199百万円減少し、639百万円となりました。

営業利益は、前年同期比72百万円減少し、△110百万円となりました。

④ アジア

自動車用売上高は、タイとインドネシアにおける景気落込みにより、前年同期比減少しました。建設産業機械用売上高は、タイにおいて得意先の生産調整に伴う受注減により、減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースでは前期比4.1%減少しましたが、為替の影響により271百万円増加し、3,650百万円となりました。

営業利益は、前年同期比154百万円減少し、332百万円となりました。外貨ベースでは、前年同期比42.3%の減益となりました。

⑤ 中国

自動車用売上高は中国国内市場の低迷による受注減少により、前年同期比減少しました。建設産業機械用売上高は、政府の公共事業抑制策による中国市場の低迷により、減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースでは前期比8.2%減少しましたが、為替の影響により、130百万円増加し、1,926百万円となりました。

営業利益は、前年同期比151百万円減少し、221百万円となりました。外貨ベースでは、前年同期比49.1%の減益となりました。

⑥ その他

その他セグメントの売上につきましては、国内子会社において、前年同期比22百万円減少し、228百万円となりました。なお、その他の区分は、国内子会社における運送業等の事業活動を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明**① 資産、負債及び純資産の状況**

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比856百万円減少し、81,552百万円となりました。主な要因は、設備投資に伴う手許資金減少により、流動資産が1,164百万円減少する一方、有形固定資産が144百万円、投資有価証券が時価上昇により159百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末比819百万円減少し、36,741百万円となりました。

主な要因は、未払金（設備）374百万円、借入金（含むリース）272百万円及び買掛金137百万円の減少によるものです。

純資産は前連結会計年度末比37百万円減少し、44,810百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比2,087百万円減少し、5,718百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比242百万円減少し、415百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比387百万円減少し、2,104百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比50百万円増加し、381百万円のマイナスとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は予定通り推移しており、平成27年5月14日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,450	5,215
受取手形及び売掛金	19,426	20,218
電子記録債権	1,422	1,423
有価証券	492	692
商品及び製品	1,608	1,727
仕掛品	291	369
原材料及び貯蔵品	4,969	4,743
繰延税金資産	797	997
その他	3,084	2,992
貸倒引当金	△34	△35
流動資産合計	39,507	38,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,400	6,217
機械装置及び運搬具(純額)	12,892	12,821
土地	2,393	2,371
リース資産(純額)	230	203
建設仮勘定	4,475	4,879
その他(純額)	2,422	2,464
有形固定資産合計	28,815	28,958
無形固定資産		
その他	842	818
無形固定資産合計	842	818
投資その他の資産		
投資有価証券	10,321	10,480
長期貸付金	303	303
退職給付に係る資産	631	619
繰延税金資産	28	23
その他	1,991	2,038
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	13,243	13,431
固定資産合計	42,901	43,208
資産合計	82,408	81,552

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,555	13,417
短期借入金	6,333	5,311
リース債務	754	722
未払法人税等	350	295
未払費用	2,206	2,361
賞与引当金	1,259	684
役員賞与引当金	55	10
製品保証引当金	68	82
設備関係支払手形	125	143
その他	2,738	2,585
流動負債合計	27,447	25,615
固定負債		
長期借入金	5,225	6,195
リース債務	1,294	1,105
繰延税金負債	3,343	3,593
役員退職慰労引当金	7	—
退職給付に係る負債	26	31
資産除去債務	87	88
その他	126	112
固定負債合計	10,112	11,126
負債合計	37,560	36,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,473	7,473
利益剰余金	22,290	22,464
自己株式	△403	△404
株主資本合計	37,906	38,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,165	2,247
為替換算調整勘定	2,875	2,635
退職給付に係る調整累計額	720	716
その他の包括利益累計額合計	5,761	5,600
新株予約権	39	38
非支配株主持分	1,140	1,092
純資産合計	44,848	44,810
負債純資産合計	82,408	81,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,884	24,668
売上原価	21,131	22,363
売上総利益	2,753	2,305
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	276	278
給料及び手当	356	409
賞与引当金繰入額	135	126
役員賞与引当金繰入額	16	10
退職給付費用	22	20
福利厚生費	172	195
製品保証引当金繰入額	38	20
研究開発費	290	262
その他	595	602
販売費及び一般管理費合計	1,905	1,925
営業利益	847	379
営業外収益		
受取利息	30	26
受取配当金	101	123
持分法による投資利益	75	96
為替差益	—	8
その他	35	31
営業外収益合計	243	286
営業外費用		
支払利息	38	45
為替差損	99	—
投資事業組合運用損	0	17
貸倒損失	49	—
その他	4	3
営業外費用合計	192	65
経常利益	898	600
特別利益		
固定資産売却益	0	31
新株予約権戻入益	0	1
特別利益合計	0	32
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	26	11
課徴金等	103	54
特別損失合計	129	68
税金等調整前四半期純利益	769	565
法人税、住民税及び事業税	265	221
法人税等調整額	90	21
法人税等合計	355	242
四半期純利益	413	322
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	398	338

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	413	322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	82
為替換算調整勘定	△565	△282
退職給付に係る調整額	8	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△88	10
その他の包括利益合計	△418	△194
四半期包括利益	△4	128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45	176
非支配株主に係る四半期包括利益	△49	△48

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	769	565
減価償却費	995	1,276
退職給付費用	12	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△65	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△625	△574
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△61	△45
製品保証引当金の増減額(△は減少)	28	13
固定資産除却損	26	11
固定資産売却損益(△は益)	△0	△29
課徴金等	103	54
受取利息及び受取配当金	△131	△149
支払利息	38	45
持分法による投資損益(△は益)	△75	△96
売上債権の増減額(△は増加)	△1,588	△839
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15	△28
仕入債務の増減額(△は減少)	1,444	△81
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△463	56
その他の流動負債の増減額(△は減少)	455	434
その他	△14	△16
小計	835	601
利息及び配当金の受取額	212	223
利息の支払額	△38	△45
法人税等の支払額	△257	△302
課徴金等の支払額	△94	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	657	415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,843	△2,148
有形固定資産の売却による収入	2	126
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△362	—
その他	△288	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,491	△2,104

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	212	△994
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△31	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△328	△164
その他	△183	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331	△381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△227	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,392	△2,087
現金及び現金同等物の期首残高	8,372	7,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,980	5,718

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,598	4,019	839	3,380	1,796	23,634	250	23,884
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,233	36	—	48	93	1,412	730	2,142
計	14,831	4,056	839	3,428	1,890	25,046	981	26,027
セグメント利益又は 損失(△)	△140	104	△38	487	372	784	65	850

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………チェコ・ロシア

アジア……………タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	784
「その他」の区分の利益	65
セグメント間取引消去	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	847

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,736	5,485	639	3,650	1,926	24,439	228	24,668
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,160	66	0	50	150	1,426	749	2,175
計	13,896	5,551	639	3,700	2,077	25,866	977	26,844
セグメント利益又は 損失(△)	△178	98	△110	332	221	363	49	413

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………チェコ・ロシア

アジア……………タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	363
「その他」の区分の利益	49
セグメント間取引消去	△33
四半期連結損益計算書の営業利益	379

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

5. 補足情報
販売の状況(連結)

営業年度 用途	前第1四半期連結 累計期間 (平成26年4月1日 ～平成26年6月30日)		当第1四半期連結 累計期間 (平成27年4月1日 ～平成27年6月30日)		差引		前連結会計年度 (平成26年4月1日 ～平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
自動車用	14,529	60.8	16,057	65.1	1,528	10.5	66,370	64.2
建設産業機械用	5,902	24.7	5,512	22.3	△389	△6.6	24,477	23.6
空調機器用	2,702	11.3	2,204	8.9	△498	△18.4	8,745	8.5
その他	750	3.2	893	3.7	143	19.1	3,849	3.7
合計	23,884	100.0	24,668	100.0	784	3.3	103,442	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。